

1 海外主要国の経済成長率の見通し [ World Economic Outlook on Principal Countries ]

IMFの世界経済見通し（平成13年11月15日発表）

	2001年見通し		2002年見通し	
	テロ前	修正	テロ前	修正
日本	0.5	0.9	0.2	1.3
アメリカ	1.3	1.1	2.2	0.7
欧州	1.8	1.7	2.2	1.4
途上国	4.3	4.0	5.3	4.4
世界計	2.6	2.4	3.5	2.4

注) 1 単位：%、実質GDP成長率の前年比。  
「テロ前」は9月26日発表時のもの

OECDの世界経済見通し（平成13年11月20日発表）

	2001年予測	2002年予測	2003年予測
日本	0.7	1.0	0.8
アメリカ	1.1	0.7	3.8
EU	1.7	1.5	2.9
加盟国計	1.0	1.0	3.2

世界銀行の世界経済見通し（平成13年10月31日発表）

	2000年	2001年	2002年
世界全体	3.8	1.3	1.6
日本	1.5	0.8	0.1
アメリカ	4.1	1.1	1.0

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

アジア開発銀行 アジア主要国・地域の成長率  
（平成13年11月9日発表）

	2001年予測		2002年予測	
	4月	修正	4月	11月
新興工業経済群	4.3	0.1		2.7
香港	4.0	0.4	5.5	2.0
韓国	3.9	2.0	5.5	3.6
シンガポール	5.0	3.0	6.0	1.0
台湾	5.1	2.0	5.8	2.0
中国	7.3	7.3	7.5	7.0
東南アジア	4.0	2.4		3.9
インドネシア	4.2	3.2	4.5	3.9
マレーシア	4.9	0.8	6.0	3.1
フィリピン	3.1	2.7	4.2	3.0
タイ	3.5	1.5	4.5	2.5
ベトナム	6.4	6.0	6.9	6.2
南アジア	5.8	5.2		5.7
インド	6.2	5.6	7.0	6.3
パキスタン	3.8	2.6	4.7	3.0
日本を除くアジア	5.3	3.4		4.5

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

2 海外主要国の実質GDPの比較 [ Real GDP on Principal Countries ]

(単位：%)

国名	年平均成長率			前期比年率							
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年			2000年		2001年	
				10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月
日本	1.1	0.8	1.5	3.2	0.5	2.9	...	0.7	0.6	0.1	0.7
アメリカ	4.3	4.1	4.1	1.9	1.3	0.2	0.4	-	-	-	-
ドイツ	2.1	1.6	3.0	0.8	1.4	0.1	...	2.8	1.9	1.6	0.6
フランス	3.5	3.0	3.4	3.3	1.7	1.0	...	3.4	3.1	2.8	2.3
イギリス	2.6	2.3	3.1	1.8	1.8	1.3	2.4	3.0	2.6	2.7	2.1
イタリア	1.8	1.6	2.9	3.3	3.2	0.5	...	2.7	2.7	2.5	2.0
ロシア	4.9	5.4	8.3	-	-	-	-	8.8	6.8	4.9	5.1
中国	7.8	7.1	8.0	-	-	-	-	8.2	(1-12)8.0	8.1	7.8
韓国	6.7	10.9	8.8	1.7	1.3	1.8	...	9.2	4.6	3.7	2.7
台湾	4.6	5.4	6.0	-	-	-	-	6.7	3.8	0.9	2.4
タイ	10.8	4.2	4.4	-	-	-	-	2.9	3.2	1.8	1.9
インドネシア	13.4	0.5	5.2	-	-	-	-	5.8	5.1	3.3	3.5

日本は季節調整済前期比

資料出所：内閣府

3 国際金融・国際商品 [ International Finance and Commodity ]

為替レート	1999年	2000年	2001年			2001年			11/13
			1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	7月	8月	9月	
円相場(¥/\$) (¥/Euro)	113.7 121.2	107.8 99.6	118.2 109.1	122.5 107.1	121.6 108.4	124.5 107.3	121.2 109.4	118.8 108.3	120.2 107.1
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.066	0.924	0.923	0.874	0.892	0.862	0.902	0.912	0.891
ポンド相場 (\$/£)	1.618	1.516	1.459	1.422	1.439	1.415	1.439	1.465	1.452

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場

資料出所：内閣府

4 海外主要国の鉱工業生産指数 [ Indexes of Industrial Production on Principal Countries ]

( 季調済、% )

国名	前年比			前期比				前月比				
	1998年	1999年	2000年	2000年 10 - 12月	2001年			2001				
					1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	7.1	0.8	5.7	0.6	3.7	4.1	4.3	1.2	0.8	3.0	0.8	2.9
アメリカ	4.9	4.2	5.6	0.2	1.7	1.1	1.6	0.3	0.9	0.1	0.8	1.0
ドイツ	3.4	1.3	5.3	0.3	0.6	2.2	0.4	0.4	0.1	1.3	2.2	2.0
フランス(注1)	5.1	2.1	0.3	0.4	0.3	0.2	...	0.5	0.3	0.5	0.0	...
イギリス	0.8	0.5	1.5	0.6	0.6	1.1	0.6	1.0	0.1	0.5	0.7	1.1
イタリア	1.9	0.1	3.2	0.9	0.3	1.4	...	0.5	0.2	0.7	0.6	...
ロシア(注2)	5.2	11.0	11.9	9.6	5.2	5.9	4.5	7.0	3.7	4.5	5.1	3.8

(注1) フランスの8月は7、8月の平均値 (注2) ロシアの数値は前年同期(月)比

資料出所：内閣府

5 海外主要国の失業率 [ Ratio of Unemployment persons on Principal Countries ]

( 季調済、% )

国名	1998年	1999年	2000年	2000年 10 - 12月	2001年			2001				
					1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	4.1	4.7	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	4.9	4.9	5.0	5.0	5.3
アメリカ	4.5	4.2	4.0	4.0	4.2	4.5	4.8	4.4	4.5	4.5	4.9	4.9
ドイツ	11.0	10.5	9.6	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	
フランス	11.6	11.0	9.5	9.1	8.8	8.7	9.0	8.7	8.8	8.8	9.0	9.1
イギリス	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1
イタリア(注)	11.9	11.4	10.5	10月10.0	1月9.8	4月9.6	-	-	-	9.4	-	-
ロシア	11.9	12.6	10.4	9.8	9.7	8.6	8.2	8.5	8.4	8.3	8.2	8.1

(注) イタリアは年4回(1, 4, 7, 10月末)調査の原数値

資料出所：内閣府

6 アジア主要国の外貨準備高 [ Foreign Exchange Reserves on Principal Countries

(億ドル、%)

国名	下段は前年比			下段は前期比				下段は前月比				
	1998年	1999年	2000年	2000年 10 - 12月	2001年			2001年				
					1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	2159.5 2.2	2880.8 33.4	3616.4 25.5	3616.4 3.6	3614.7 0.0	3626.7 0.3	3970.2 9.5	3619.0 0.2	3626.7 0.2	3676.8 1.4	3722.2 1.2	3970.2 6.7
韓国	520.4 155.1	740.5 42.3	961.9 29.9	961.9 4.0	944.4 2.1	942.6 0.2	1000.8 6.2	936.3 0.2	942.6 0.7	970.0 2.9	990.3 2.1	1000.8 1.1
台湾	903.0 8.1	1062.0 17.6	1067.4 0.5	1067.4 4.4	1106.4 0.9	1091.3 1.4	1152.0 5.6	1106.4 0.9	1091.3 1.4	1101.1 0.9	1131.4 2.8	1152.0 1.8
香港	896.0 3.9	963.0 7.5	1075.0 11.6	1075.0 5.9	1146.0 12.9	1141.0 0.4	1134.0 0.6	1147.0 0.3	1141.0 0.5	1146.0 0.4	1137.0 0.8	1134.0 0.3
シンガポール	758.0 5.7	772.0 1.8	804.0 4.1	804.0 2.9	777.0 0.5	747.0 3.9	755.0 1.1	762.0 0.8	747.0 2.0	742.0 0.7	762.0 2.7	755.0 0.9
タイ	295.0 9.3	38.5 86.9	327.0 749.4	327.0 1.9	323.0 0.3	316.0 2.2	326.0 3.2	320.0 0.3	316.0 1.3	319.0 0.9	326.0 2.2	326.0 0.0
マレーシア	262.0 20.7	309.0 17.9	299.0 3.2	299.0 7.4	272.0 15.8	260.0 4.4	297.0 14.2	259.0 1.9	260.0 0.4	272.0 4.6	277.0 1.8	297.0 7.2
インドネシア	237.6 11.0	163.5 31.2	293.9 79.8	293.9 4.6	286.7 2.1	286.4 0.1	...	285.9 0.4	286.4 0.2	289.4 1.0	285.6 1.3	...
フィリピン	106.8 23.6	150.2 40.6	150.2 0.0	150.2 0.8	146.7 1.5	145.8 0.6	145.5 0.2	144.3 0.2	145.8 1.0	143.2 1.8	142.4 0.6	145.5 2.2
中国	1450.0 3.6	1547.0 6.7	1656.0 7.0	1656.0 3.4	1759.0 9.9	1808.0 2.8	1958.0 8.3	1790.0 -	1808.0 1.0	-	1900.0 -	1958.0 3.1

各値は期末値  
資料出所：財務省  
三和総合研究所

7 米金利 [Federal Fund Rates and Official Discounts Rates in America]

	1月4日	1月15日	1月31日	3月20日	4月18日	5月15日	6月27日	8月21日	9月17日	10月2日	11月6日
FFレート	6.00	-	5.50	5.00	4.50	4.00	3.75	3.50	3.00	2.50	2.00
下げ幅	0.50	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50
公定歩合	5.50	5.25	5.00	4.50	4.00	3.50	3.25	3.00	2.50	2.00	1.50
下げ幅	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50

## 米国同時多発テロによる経済への影響

influence on the economy by the terrorist attacks in the United States.

- ・今年の世界の経済成長率は、低水準になる見込み。
- ・世界の航空業界は厳しい状況となっている。テロ発生以降、全職員の7%にあたる12万人が解雇され、今後の予定も入れると20万人に達する見込み。また、11/12の航空機墜落事故により、さらに厳しさを増す懸念が生じた。
- ・米7-9月期のGDPは、消費や企業活動が急速に落ち込み1993年1-3月期以来のマイナスとなった。
- ・米主要500社の業績見込みは34年ぶりの大幅な落ち込みになる見込み。
- ・国内においても海外旅行客が減少している。

### 1. 世界経済

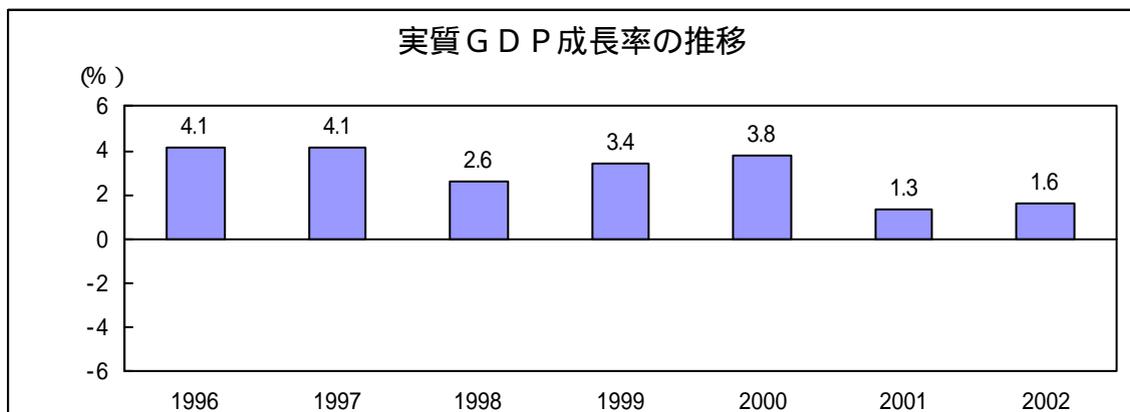
#### (1) 世界の経済成長率予測

- ・10/31世界銀行は2001年の世界の実質国内総生産(GDP)伸び率が1.3%と1982年以来、19年ぶりの低水準にとどまると発表した。

世界銀行の世界経済見通し

単位(%)

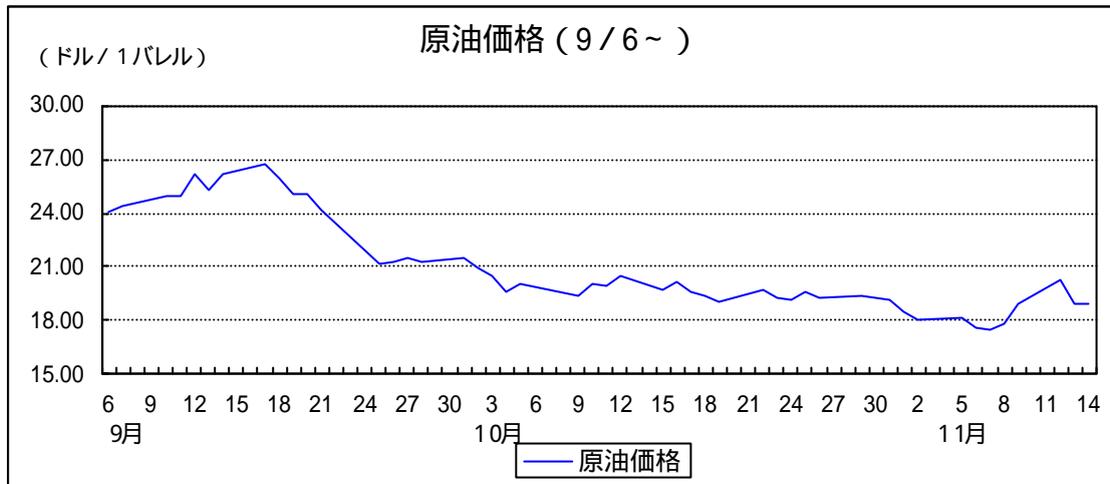
	2000年	2001年	2002年
世界全体	3.8	1.3	1.6
OECD加盟国	3.3	0.9	1.0
米国	4.1	1.1	1.0
日本	1.5	0.8	0.1
欧州	3.5	1.5	1.3
発展途上国	5.5	2.9	3.7



(注) 2000年までは実績、2001, 2002年は世界銀行見通し

## ( 2 ) 原油価格への影響

原油価格はこのところ小さな値動きにとどまっている。



(注) 東京原油スポット市場価格

## ( 3 ) 企業買収への影響

国連によると、2001年の国境を越えた企業買収や直接投資は10年ぶりに減少に転じ、世界全体で前年比4割減の7,600億ドルになる見込み。

## ( 4 ) 航空業界への影響

9月の国際線旅客は前年同月比で17%減少した。(10/31 国際航空運送協会発表) 10月以降も旅客需要は減少しており、通年でも大幅落ち込みが確実となった。

米同時多発テロの影響で、世界の航空業界が今年中に受ける被害は推定70億ドルに達し、9月から今年末までの便数、運輸量はそれぞれ約15%減になる見込み。

また、9月11日のテロ発生後、世界の航空業界で働く職員のうち7%以上にあたる約12万人が解雇され、今後の予定も入れると約20万人に達する見込み。

さらに、11/12に発生したアメリカン航空機の墜落は、消費者の飛行機離れを加速しかねないとの懸念があり、航空会社経営に大きな影響を与える見込み。

## 2 アメリカ

### (1) 経済成長率

10/31 米商務省が発表した 7-9 月期の国内総生産 (GDP) 速報値 (季節調整済) は、消費や企業活動が急速に落ち込み前期比年率 0.4% 減となった。

マイナス成長は 1993 年 1-3 月期以来で 10-12 月期もマイナス成長との見方が多く、1990 年 8 月 - 翌年 3 月以来の景気後退局面入りが濃厚となった。

### (2) 金利

10/16 米連邦準備理事会 (FRB) は、短期指標金利のフェデラルファンド (FF) 金利の誘導目標を年 2.0% とすることを決めた。

利下げは年初から 10 回目となり、累計で 4.5% の利下げとなった。(テロ発生以降 3 回、計 1.5%)

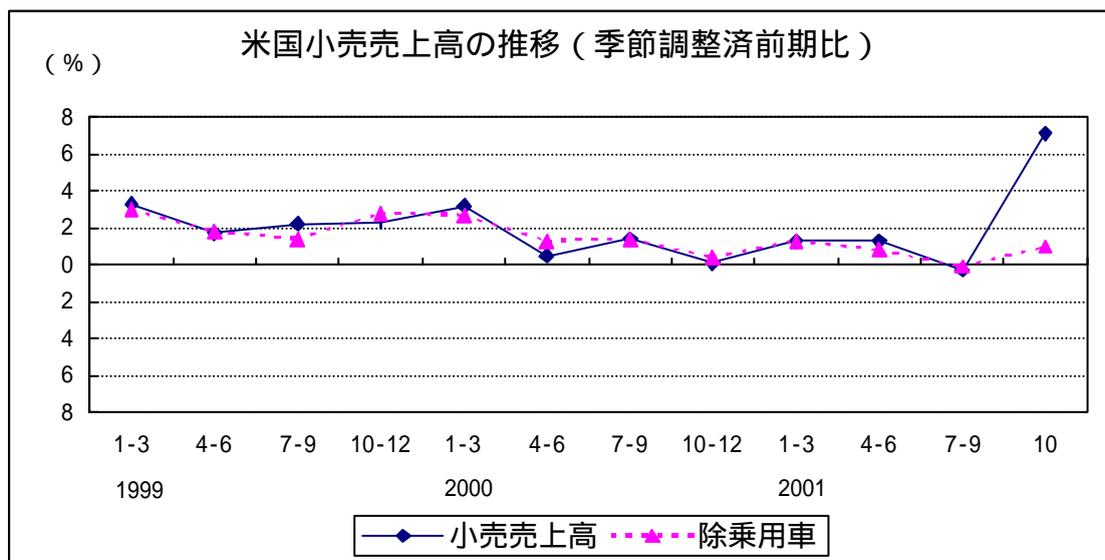
### (3) 消費への影響

米総務省の発表では、消費者の買い控えが進んでおり 9 月の小売売上高は前月比 2.4% 減少 (7-9 期 0.3% 減) し、現行の統計方式となった 1992 年 2 月以来最大の下落率を記録した。

さらに、11/12 に発生した米アメリカン航空機墜落で個人消費の減速が進行し、10-12 月期もマイナスとなる可能性が強まってきた。

また、米商務省が発表した 9 月の個人消費支出は前月比 1.8% 減と 1987 年 1 月以来、約 14 年半ぶりの減少率を記録した。9 月の個人貯蓄率も前月比 0.6 ポイント上昇の 4.7% と 1998 年 8 月以来の高い水準となった。

10 月は、テロ事件後にゼロ金利ローンで販売を強化した自動車为好調だったため、前月比 7.1% 増 (除自動車 1.0% 増) と過去最大の増加率になった。



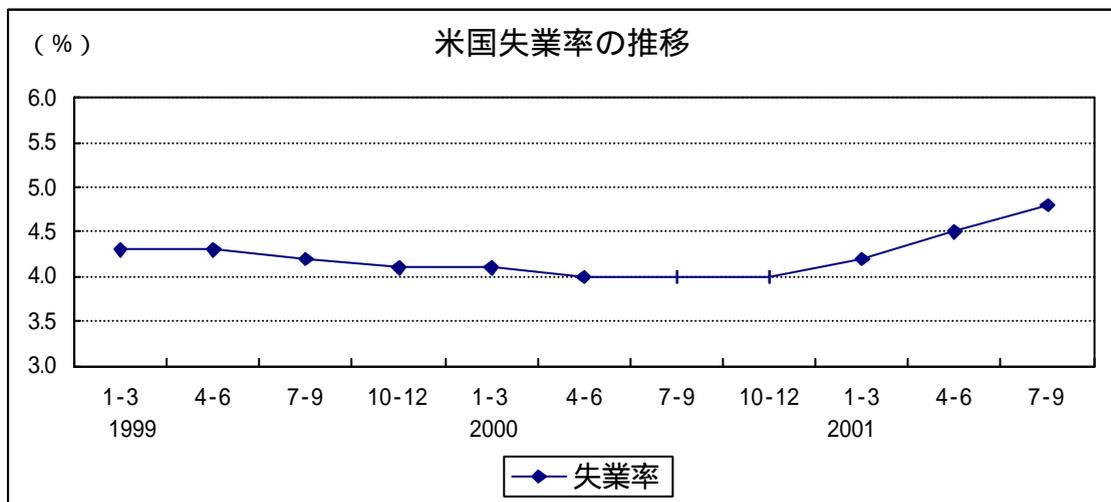
#### (4) 企業への影響

調査会社ファーストコールによると

- ・ 米主要 500 社の業績は、4～6 月期は前年同期比で平均 17%の減益。さらにテロの影響等により航空、金属、ハイテクを中心に減益率が拡大し 7～9 月期は 22%減、10～12 月期が 14%減と 34 年ぶりの落ち込みになる見込み。
- ・ ニューヨーク金融街の復興のため、約 160 億ドルの特需が予想されている。
- ・ 民間調査機関によると 2001 年の企業の IT 投資は前年比 2.5% (2000 年 11%増) と急減速し、2002 年も 1.5%にとどまる見通し。
- ・ 米政府による軍需産業への大型支出( 軍 100～150 億ドル、国防総省 330 億ドル) により軍需関連需要は増大する見込み。

#### (5) 雇用情勢

- ・ 同時多発テロの影響で、雇用情勢が急速に悪化している。
- ・ 航空業界をはじめ幅広い業種で大量の人員削減が実施されており、8 月に 4.9%だった失業率が 9 月は 5.4% (7-9 期 4.8%) となり、来年中にも 6%台に高まるとの予測が広がっている。



#### (6) 航空業界

- ・ 米航空大手 7 社の 9 月の旅客実績は、前年同月比 2～3 割の大幅減少。
- ・ 搭乗率も低迷し採算割れが続いている。
- ・ 50 億ドル規模の無償援助を含む航空救済法が成立したが、需要の回復は鈍い。

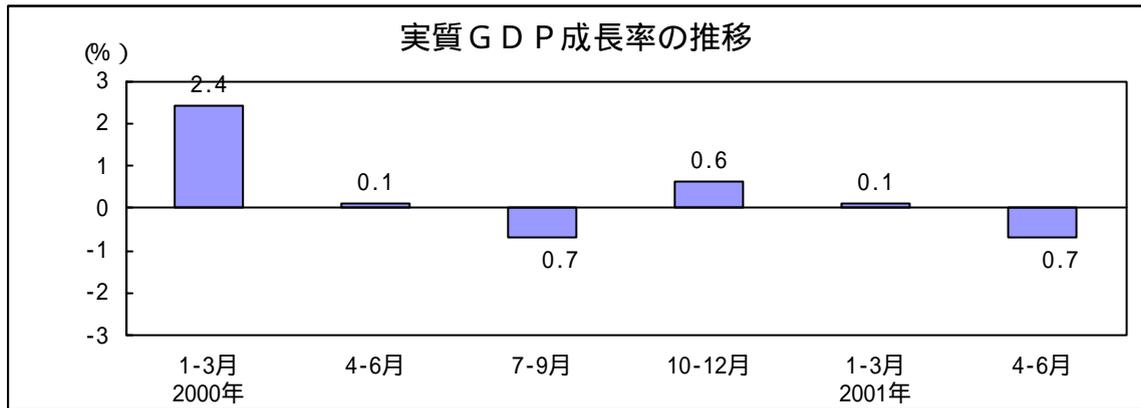
### 3 日本

#### (1) 日本の経済成長率

11/9 内閣府は、今年度の実質経済成長率見込みを 1.7% からマイナス 0.9% に下方修正した。

(IT 関連の生産調整に加え、米同時テロや狂牛病発生などの影響で、設備投資や個人消費の低迷が避けられないと判断されたため。)

年度途中で政府見通しを下方修正するのは 1998 年度以来。



#### (2) 航空会社への影響

- 太平洋路線を中心に海外旅行客が減少しており、9月の国際線旅客数は日本航空が前年同月比 19.7% 減、全日空も同 27% 減など全体でも約 3 割減で推移しており、航空保険料の引き上げもあって収益は大幅悪化が避けられない。

#### (3) 旅行会社（観光業）への影響

- テロ発生から海外旅行のキャンセルが相次いでいる。2001 年度の海外旅行者も前年比 8% 減の 1,638 万人と当初予想より 200 万人減少する見通し。
- 国内旅行は前年比プラス基調になっているが、海外旅行の落ち込み分を補える状況ではない。
- 東京 - ロス間で 2 万円台の商品が売られるなど、出発間際まで売れ残ったチケットや旅行商品の値下がりが続いている。今後もホテル代の仕入れ価格が値下がりしており、パッケージツアーの値下がりもさらに進む可能性がある。
- 9月に出国した日本人の数は前年同月比 21.5% 減の 131 万 7 千人に止まった。(11/1 国際観光振興会発表) 同時テロが発生した 9/11 以降の落ち込み分を 1 か月換算すると 32.2% 減となり、湾岸戦争時 (91 年 2 月、36.1% 減) に匹敵する海外旅行離れが起きたと分析している。

#### ( 4 ) 輸出産業への影響

- ・ 経済産業省が 10/29 発表した 9 月の鉱工業生産指数(速報)が前月比 2.9% 減の 92.8 と、94 年 1 月の 92.6 以来 7 年 8 か月ぶりの低水準に落ち込み、日本経済の厳しい状況が改めて明らかとなった。  
半導体や IT 産業の不振に加え、テロによる受注キャンセルが響いた。
- ・ 新車販売が好調で前月はプラスを維持していた輸送機械も、9 月は前月比 8.0% 減、電気機械も同 3.2% の減と 9 か月連続のマイナスとなっている。